



**固定資産税の適正化
(建物評価額の誤りを是正)**

【内容】
固定資産評価の適正化による課税の還付と軽減

【特徴】
第二の年金問題(固定資産税の等の計算根拠になる不動産評価額がほとんど間違っで計算)⇒課税庁に一級建築事務所として「情報開示請求」と「是正申告」申し入れ、過誤納課税の還付(5年分)をサポート・実現

【手数料】
完全成功報酬で、5年分還付の場合、還付金の50%、5年に満たない場合は、5年に充てるまで

【ご案内先】
既存物件:延床8,000㎡、評価額7億以上
新築物件:評価額2億以上
商業施設、店舗、事務所、ホテル、医療施設

【実績】
都内某事務所ビル
鑑定前189億⇒鑑定後159億
評価減額30億円
⇒固定資産税は正金額2.6億(5年間分)

**間接費徹底的削減
【販売費及び一般管理費】
(競争見積代行)**

日本航空のV字回復に成功

【内容】
競争見積を使った総合経費削減

【特徴】
⇒国内12,000社の サプライヤー登録 ⇒国内最安値の提供

⇒対象品目は、人件費以外全てカバー
⇒質を下げないノウハウ保有(仕様書)
⇒関連会社・重要取引先等にも見積り提示(価格交渉)

【手数料】
削減額の50%(削減成功報酬)

【ご案内先】
・複合機保有企業

【実績】
・7&Iホールディングス・ハローズ・平和堂
・UCC・シャープ・すかいらーく・武田薬品
・亀田総合病院・日本マクドナルド・住友生命
・日本航空・東京大学・内閣府・日本郵便
・国土交通省・防衛省・都市再生機構

**賃料適正化支援
(日本一の実績、オーナーとの関係を崩さない丁寧な交渉)**

【内容】
成功報酬によるテナント賃料適正化

【特徴】
⇒日本一多数の継続賃料データ蓄積
⇒継続賃料数万データによる決定的な交渉力(同一ビル内での比較など)
⇒取引実績300社超(成功率90%)
⇒理論的な適正賃料提案(賃料調査報告書)
⇒物件オーナーとテナントの良好な関係

【手数料】
一括払 月額減額賃料の10ヵ月分
分割払 月額減額賃料の12ヵ月分

【ご案内先】
・家賃30万以上のテナント企業・物件オーナー企業

【実績(直近1年間)】
・改訂実績1,085件・業務達成率 91.23%
・平均賃料減額率 18.96%
・NTT・住友生命・三井生命・富国生命・H.I.S
・日鉱日石・文教堂・一風堂・徳洲会病院・上州屋

完全無料

**通信コスト削減
(固定・携帯の最安値プラン
平均35%の削減実績)**

【内容】
・トップ代理店による法人特別プランの提供
・必ずしもキャリア変更の必要なし
・契約の整理

【特徴】
⇒料金折衝力(日本トップクラスの販売台数)
⇒全キャリアの取扱いができる
⇒ヘルプデスクによる、全キャリア窓口一本化
⇒請求明細一本化(部署別・キャリア別)
⇒固定電話回線のコストダウン可能
⇒固定回線の無駄な契約を整理・統合・最適化

【手数料】
費用負担ゼロ(キャリアからの保守費で吸収)

【ご案内先】
・固定+携帯⇒50回線以上保有企業

【実績】
・はせがわ・ミサワホーム・文化シャッター
・清水建設・高松建設・野村ビル・富士住建
・シーエーモバイル・アイダ設計・学情
・JR貨物・ブリジストンスポーツ

**償却資産税の適正化
(固定資産税との二重課税分を返還請求)**

【内容】
「固定資産税」と「償却資産税」が二重課税になっている場合が非常に多く、自治体に対し、二重課税分を返還請求する。

【特徴】
「固定資産税」は賦課税である一方、「償却資産税」に係る「固定資産税」は申告賦課税。課税対象が公開されていない為、多くの企業が「安全策」で「多めに申告」されているのが一般的。自治体では、二重課税のチェックは実施しておらず、結果的に過納税になっているケースが非常に多い。

【手数料】
完全成功報酬で、5年分還付の場合、還付金の50%、5年に満たない場合は、5年に充てるまで

【ご案内先】
既存物件:延床8,000㎡、評価額7億以上
新築物件:評価額2億以上
商業施設、店舗、事務所、ホテル、医療施設

【実績】
M・I百貨店グループで14億円の二重課税が発覚

**社会保険料削減
(数万人を超える実績による統計データから効果額を算出)**

【内容】
社会保険料を最適化し、社会保険料を節減

【特徴】
⇒社会保険料削減⇒業界NO1の実績と信頼
⇒従業員メリット⇒実質手取りの増加
⇒企業負担分の節減効果は従業員1人あたり年4万円〜20万円。従業員500名の企業⇒約2000万円〜1億円/年の節減効果!!
⇒最適化診断シート(簡単なアンケート)から節減概算額を診断・シュミレーション

【手数料】
初年度の予定節減効果額の50%

【ご案内先】
正社員100人以上企業

【実績】
・東証1部、2部上場企業様で多数の導入実績(例)従業員231名企業(医療機器製造業)
年間2,783万円節減
従業員893名企業(ドラッグストア)
年間7,811万円節減

**ETC料金削減
(国内最大組合によるベストな条件)**

【内容】
日本最大の協同組合のETCコーポレートカードでETC料金大幅削減

【特徴】
シェアNo1協同組合だからできる3つの強み
①車両ごとの1か月のご利用金額に対し最大40%割引適用(全国の高速・有料道路で利用可能。ご利用金額が増えるほど割引率は増加)
②NESCO⇒1台3万円未満のご利用でも取扱い可能(上場企業も利用!シェアNo1のスケールメリットを活かした取り扱いサービス)
③首都高速・阪神高速⇒大口・多頻度割引適用可能(ETCクレジットカード割引がなくなった今、法人様の強い味方)

【手数料】 無料

【ご案内先】
・社有車10台以上

【実績】
・M地所・S建設...国内シェアダントツの実績

完全無料

**銀行振込手数料削減
(某銀行と提供する特別レート)**

【内容】
振込手数料一律260円

【特徴】
⇒SMBC出身社長提供の新サービス
⇒金額、件数、振込先に関係なく一律料金
⇒初期費用、月額使用料も一切無料
⇒社内のPCから簡単操作(特別なソフト不要)
⇒全銀手順により振込依頼人名義で振込む安心手続き
⇒事務担当者の事務効率も大幅に改善

【手数料】
無料

【ご案内先】
・月間100件以上振込企業

【実績】
小売業、不動産業、人材派遣業、飲食業、情報通信業、弁護士事務所等